

(参考様式第9号の2)

令和8年度支援業務に係る事業計画

令和8年 6月 1日から 令和9年 5月 31日まで

有限会社市山レジャー開発

1 事業実施の方針

主に福岡市及びその近郊のサブリース物件を増やし住宅困窮者の方によりスムーズに住宅案内できるようにいたします。

また、各自治体の自立支援センター、居住支援法人との連携体制を整えます。

2 事業の実施に関する事項

業務 種別	業 務 内 容 (住宅確保要配慮者から対価を得て行う場合においては、当該業務の内容、 対価及び提供の条件に関する事項について記載してください。)	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	対象者の範囲及び 予定人数	事業費 の予算 額 (千円)
法第62 条第一 号に掲 げる業 務	—	—	—	—	—
法第62 条第二 号に掲 げる業 務	1. 住まい探しにかかる相談 2. 民間住宅紹介、支援 3. 家賃保証機関への紹介・支援	1. 主に 本社事 務所 2. 3 福岡市 内	3人	住宅確保要配慮者 全般120人	15000
法第62 条第三 号に掲 げる業 務	1. 定期的な訪問、連絡、見守り 2. 生活相談	支援対 象者住 宅	3人	要配慮者150人	6000
法第62 条第四 号に掲 げる業 務	居住支援法人の活動に係る賃貸人向け 説明会	福岡市 内、も しくは 本社事 務所	3人	賃貸人5人	300
法第62 条第五 号に掲 げる業 務	—	支援対 象者居 宅(福 岡市 内)	—	—	—

法 第 62 条 第 六 号 に 掲 げ る 業 務	居住サポート住宅についての研修会の 実施、または参加	本社事 務所、 もしくは 福岡 市内	3 人	賃貸人 5 人	300
--	-------------------------------	--------------------------------	-----	---------	-----

連携内容① 地方公共団体との連携・協働に向けた取組について記載してください。	福岡県居住支援法人連絡協議会に参加 自立相談支援機関と連携。自立相談支援機関からの依頼により要配慮者の住まい探しを実施
連携内容② 要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携・協働に向けた取組について記載してください。	居住支援活動について理解を得られたサブリース物件を借り上げる。 債務保証会社と連携し、入居中の生活支援サービスも含めた内容での債務保証審査を行う 身よりのない要支援者への緊急連絡先の引き受けを行う。
人材育成 支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に関する取組について記載してください。	福岡県居住支援協議会やそれに関するセミナーへの参加。

(備考)

- 1 2については住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 62 条各号に掲げる業務毎に、業務内容、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数、事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 2 2のうち「支援対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な支援対象者及び予定人数を記載する。
- 3 法第 62 条各号に掲げる業務のうち、実施予定がない業務については、「予定なし」の旨を記載する。
- 4 必要に応じて、欄を広げて記載する。